

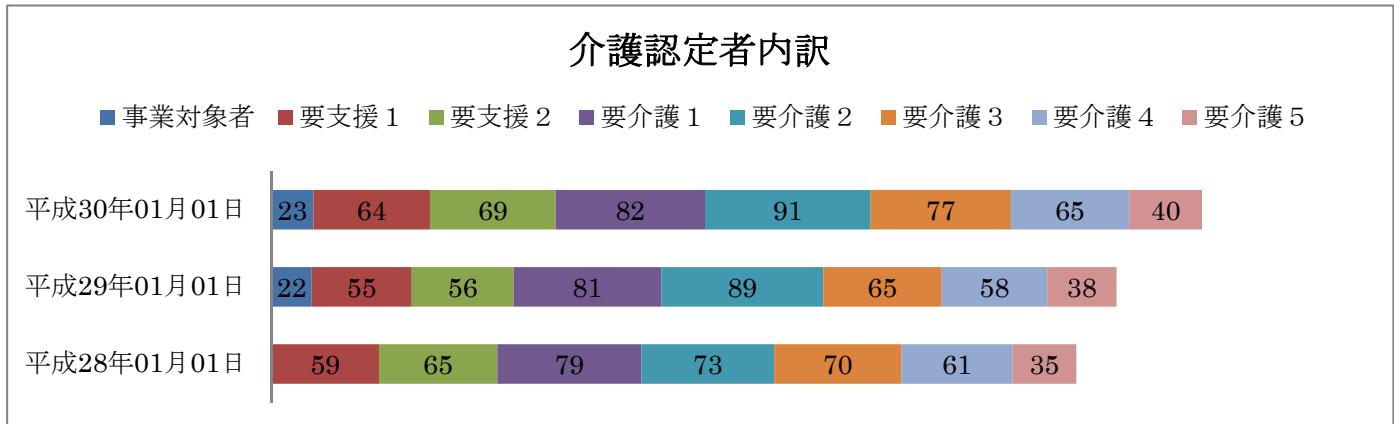
平成29年度 地域包括支援センター事業実績について

1. 総合事業（平成28年度より開始）

ア. 介護予防・生活支援サービス事業（サービス事業）

○対象者は、制度改正前の要支援者に相当する者。

①要支援認定を受けた者 ②基本チェックリスト該当者（事業対象者）



(延人数)

事業		内容	平成28年度	平成29年度
訪問型 サービス	現行の 訪問介護相当	事業所のヘルパーが家庭を訪問し、生活機能の維持・向上を目的に調理・掃除などの生活支援サービスを行う。	139人 (746回)	345人 (1,784回)
	かっぽうぎ サービス	町のシルバー人材センターで一定の研修を受講した者が訪問し、買物等の生活支援サービスを行う。	12人 (48回)	12人 (52回)
通所型 サービス	現行の 通所介護相当	デイサービスにおいて、生活機能の維持・向上を目的に、運動・入浴・食事などのサービスを受ける。自宅までの送迎サービスあり。	247人 (1,493人)	604人 (3,709回)
	元気はつらつ サロン	社会福祉協議会に委託し、介護予防に関するサロンを月2回開催し、介護予防に取り組む場や集いの場を提供する。	169人 (12回)	359人 (24回)
生活支援 サービス	ほっと あんしん 宅配サービス	栄養改善や見守りを目的とし、配食サービス利用の補助を行う。(1食あたり140円)	69人 (1,715食)	229人 (5,490食)
介護予防 ケアマネジメント事業		総合事業サービスを利用する要支援者・事業対象者に対し、サービスが適切に提供できるようにケアプランの作成・委託、サービスの調整等を行う。	290人 ・直営 77人 ・委託 213人	534人 ・直営 175人 ・委託 359人

イ. 一般介護予防事業

○対象者は、65歳以上の全ての者

(延人数)

事業	内容	内訳	平成28年度	平成29年度
介護予防把握事業	介護予防の必要性を確認するアンケートを送付。必要性が高い方には訪問や電話により介護予防教室等を紹介する。	対象者	65、75歳 334人	65、70、75歳 489人
		回収数(率)	232人 (68.5%)	341人 (69.7%)
		訪問人数	51回、214人	83回、286人
介護予防普及啓発事業	講演会の開催や老人クラブの行事等に参加し、介護予防について普及をする。	講演会	12回、243人	12回、231人
		相談会	33回 1,056人	33回、848人
		キラリ65歳教室	1回、18人	1回、40人
地域介護予防活動支援事業	運動や音楽、折り紙などの介護予防教室の実施。サロンの開催。 住民が主体となり地域で介護予防活動を継続的に実施できるよう活動費の補助を行う。	介護予防教室	計218回 延2,355人	計284回 延3,748人
		住民主体サロン活動支援事業	3団体 22回 445人	8団体 101回 1,576人
地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防の取組みを機能強化するためにリハビリ専門職による助言		7回、43人	3回、15人

2. 包括的支援事業・任意事業

(延人数)

事業	内容	内訳	平成28年度	平成29年度
総合相談事業	生活全般に関する相談を受け、情報提供やサービスを紹介		33人	51人
権利擁護事業	虐待の早期発見、消費者被害の未然防止など、高齢者の権利を守る取組みを実施	権利擁護に関する啓発	広報、健康教育時に周知	健康教育時に周知
		高齢者虐待対応会議	1回	3回
包括的・継続的ケアマネジメント	高齢者への支援を行う様々な機関の連携体制を構築する。	地域ケア会議	4回	5回
		ケアマネジャー研修会	1回	2回
		地域包括支援センター運営協議会	1回 5人	2回 10人
		豊山町ケアマネ会		1月設立 17人

事業	内容	内訳	平成 28 年度	平成 29 年度
家族介護支援事業	要介護者やその家族が住み慣れた地域で安心して生活を継続していくための支援体制を構築するする。	介護者のつどい	9回、16人	7回、15人
		認知症サポーター養成講座	計9回、620人	計2回、217人
		上記対象者内訳	・小学校 3回、511人 ・アピタ職員 5回、108人	・老人クラブ 1回、57人 ・住民、関係職種（認知症講演会含む） 1回、160人
		認知症サポーター数（累計）	3,793人	4,010人
		認知症キャラバン研修受講者	新規 1人 累計 31人	新規 1人 累計 32人
		認知症ケアブック（認知症ケアパス）普及	随時配布	内容を更新し配布継続
		徘徊高齢者家族支援事業（G P S 貸与）	1人	2人
		おかれりネット ・事前登録者数 ・サポーター数		4人 46人
		住民向け在宅医療推進講演会	1回、48人	1回、29人
		尾張中部医療圏在宅医療・介護連携推進協議会	協議会 1回 ワーキング会議 4回	1回 4回
在宅医療・介護連携推進事業	住み慣れた地域で必要な医療と介護サービスを受け生活することができるよう、住民への情報提供や医療と介護の専門職の連携体制を構築する。	尾張中部地域ケアサミット		1回 246人
		尾張中部医療圏在宅医療・介護連携研修会	「認知症患者の在宅医療・介護連携を考える」 1回 101人	「末期がん患者～在宅での看取り～」 1回 116人
		地域資源マップ公開 ・医療機関 ・介護施設	12施設 39施設	12施設 39施設
		電子@連絡帳利用患者	1名	4名
		地域包括ケアシステム推進協議会	2回、18人	2回、18人

事業	内容	内訳	平成 28 年度	平成 29 年度
生活支援体制 整備事業	高齢者の生活ニーズを把握し多様な生活支援サービスの提供体制を構築。	生活支援体制整備協議体		計 4 回、39 人
		コーディネーター活動		高齢者いきいき安心生活ガイド作成
認知症総合 支援事業	認知症になっても本人の意思が尊重され、地域で暮らし続けられるための支援体制を構築する。	認知症初期集中支援チームの設置 ・訪問による面談 ・関係機関の調整 ・チーム員会議		済衆館病院に委託し設置 ・利用者 3 名

3. 介護予防支援事業

(延人数)

事業	内容	平成 28 年度	平成 29 年度
介護予防支援事業 (介護予防サービス計画作成)	介護予防サービスを利用する要支援者に対するケアプランの作成、サービスの調整。	748 人 ・直営 221 人 ・委託 527 人	654 人 ・直営 170 人 ・委託 484 人

4. 今後の課題

介護予防	現在の介護予防教室の参加者が少ない前期高齢者、閉じこもりがちな高齢者が気軽に介護予防に取り組める環境づくりが必要。
在宅医療・ 介護連携	尾張中部地域（清須市・北名古屋市・豊山町）内在宅利用を提供する医療機関等の資源は少ないとこと、また入院の際は近隣の病院を利用する現状のため、広域的な連携体制の構築が必要。
生活支援体制 整備事業	高齢者が何らかの事情により他者の援助を必要とする場合、利用できる支援が介護保険サービスに依存しているが、住民のニーズに対応しきれない場合も多いため、町独自の支援体制の構築が必要。
認知症総合 支援事業	認知症の初期段階で医療受診につながらず、進行し生活や家族に支障が出始めてから、受診や相談につながる方が多いため、早期診断・早期対応ができる体制が必要。 家族が介護の負担を抱え込んだり、反対に認知症であることを否認し適切な医療等の支援を受けられず進行することもあるため、家族への支援や教育が必要。 小中学生等の若い世代から認知症を理解し適切な支援ができるように、教育や多世代交流が必要。